

第3次周南市まちづくり総合計画に関する決議について

本市議会は、策定中の第3次周南市まちづくり総合計画に対する意見について、別紙のとおり決議するものとする。

令和6年10月30日 提出

提出者 周南市議会まちづくり総合計画策定に関する
特別委員会

委員長 佐々木 照彦

(別紙)

第3次周南市まちづくり総合計画に関する決議

現在、本市は令和7年度以降のまちづくりの方向性を示す最上位計画である第3次周南市まちづくり総合計画の策定作業を行っており、本年7月に基本構想素案、8月に前期基本計画素案が、議会に示された。

「合併後のまちづくり」から「自立したまちづくり」への転換を果たすため、第2次周南市まちづくり総合計画をもとに本市のまちづくりが進められてきた。人口減少、少子高齢化、物価高騰、公共施設の老朽化など本市を取り巻く環境は一段と厳しさを増す一方で、幅広い行政需要に対応していくためには計画的かつ確かな市政運営が求められる。第3次周南市まちづくり総合計画の対象期間である令和7年度からの10年間は、将来世代へ責任を持って引き渡すことができる、持続可能なまちづくりを進めるための、極めて重要な期間である。

そのため議会では、今後のまちづくりの方向性を示す総合計画の策定に関与し、二元代表制の一翼を担う立場としての責務を果たすため、本年6月に第3次周南市まちづくり総合計画策定に対する協議・検討の場として、まちづくり総合計画策定に関する特別委員会を設置した。

さらに、本特別委員会においては、まず基本構想及び前期基本計画の素案に対して、全ての議員が議論に加われるよう、委員差しかえによる質疑を行い、その後、各会派から提出された意見を特別委員会の場で協議・検討する中で、第3次周南市まちづくり総合計画素案に対する意見のとりまとめを行ったところである。

ついては、第3次周南市まちづくり総合計画（基本構想及び前期基本計画）の策定に関し、次のとおり提言する。

次の意見は、全会一致をもって可決したものである。

【基本構想】

目 次	番号	意 見
Ⅱ 周南市を取り巻く社会情勢	1	今後のまちづくりには、労働力不足を補う視点が必要である。人口減少に伴い、各産業別の労働力の減少率や変化の分析、労働力の状況や確保について、周南市の状況を記載すべきである。
Ⅳ 将来人口の見通し	2	周南市の施策に伴う推定人口を、独自に設定すべきである。

【基本計画】

計画全体	番号	意 見
	3	中山間地域の状況・考え方など位置づけを、明確に記載すべきである。

Ⅰ 基本計画の概要	番号	意 見
1 基本計画の全体構成	4	住みよい・住み続けたいと思う市民の割合の目標値75%を、高く設定すべきである。

Ⅱ まちの強み進化戦略	番号	意 見
1 まちの強みを「進化させる」戦略	5	「地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束」の「外貨」という表現については適切な表現に改める、または注釈をつけるなどの説明を加えるべきである。
3 まちの強みとなる「種をまく」戦略	6	「移住やふるさと納税の増加」ではなく、「ふるさと納税などにより、移住や関係人口の増加・拡大」とすべきである。

分野別計画・基本施策	番号	意 見
1-3 農林水産業の振興	7	鳥獣被害対策は、猟友会等と連携して行っているが、猟友会も人材育成が課題と考える。「多様な担い手の確保と育成」の中に、猟師も加えるべきである。
	8	主な成果指標に新規漁業就業者数も入れるべきである。
	9	農業、林業、水産業の就業人口者数を把握し、明記すべきである。
	10	農林水産業従事者の高齢化や担い手不足は深刻であり、施策展開のスピード感も大変重要であることから、表現にもそのスピード感を持って取り組むことを盛り込むべきである。
2-1 子育て支援の充実	11	児童虐待はあってはならない行為であるから、推進施策の展開（１）子育て支援サービスの充実の文中において、「早期発見、未然防止」に加え「解決、検証」といった表現を追記すべきである。
	12	主な成果指標（３）「保育所待機児童数」を、「入所保留児童数」に変更もしくは併記すべきである。
2-2 教育の充実	13	課題と推進施策の展開（２）教育支援体制の充実の中に、近年支援の必要性が社会で認識されているヤングケアラーへの支援についても加えるべきである。
	14	不登校の要因・原因には心理面だけでなく、社会面に起因することもあることから、推進施策の展開（２）教育支援体制の充実の中の「ＩＣＴを活用した学習支援、」と「スクールカウンセラーによる」の間に「スクールソーシャルワーカー、」を追記すべきである。
	15	主な成果指標（３）「学校施設等長寿命化計画に基づき施設改修を実施した小・中学校の棟数」について、指標の説明欄に全小学校、全中学校の棟数を上げ、年度指標２０２３年２４棟、２０２９年５６棟を小中学校別でそれぞれ表記すべきである。
2-3 生涯学習の充実	16	ここ数年で市民センターなどで高齢者に向けたデジタル・デバイドに対応した取組が積極的に行われていることから、推進施策の展開（３）「学習環境の充実」の文中において「タブレットを活用するなどした」等の表現を追記すべきである。
	17	各地域において、生涯学習推進の要となる生涯学習主事を、定年延長するなどの状況があることから、市の職員で対応する方針を持つべきである。
2-4 高等教育機関の充実	18	施設の老朽化に対する課題があるため、周南公立大学の施設を改修する計画を推進施策の展開に記載するべきである。
3-2 移住・交流の促進	19	移住世帯のその後の状況を把握し、定住数を確認していくよう記述すべきである。
3-3 文化芸術の振興	20	中学校部活動の地域移行について、課題や推進施策の展開など内容を分かりやすく記載すべきである。
	21	関連する個別計画に、文化会館の大規模改修を記載すべきである。
3-5 観光・交流の推進	22	観光コンテンツの充実の中に「イベントの企画・運営に対する補助メニュー創設等主体的な取組」を明記すべきである。

4-2 高齢者福祉の充実	23	現状の項目の中で、認知症への関心が高まっているとの記述があるが、認知症基本法が制定されたときでもある。「新しい認知症観」の文言を推進施策の展開（１）に加え、また、用語解説に加えるべきである。
4-3 障害者福祉の充実	24	親亡き後問題は年々深刻化していることから、推進施策の展開（１）障害者の生活環境の充実については、さらに踏み込んだ表現にすべきである。
	25	主な成果指標（１）相談支援専門員等の研修参加者数を指標とするなら、推進施策の展開に研修回数の増加などを加筆すべきである。
	26	推進施策の展開（１）障害者の生活環境の充実の項目の中に、担当者の専門性など人材の育成に力を入れるよう明記すべきである。
4-4 健康づくりの充実	27	特定健康診査受診率の５年後目標値を国と同様の６０％としているが、相当な努力が必要であり、決意を文章に示すべきである。また、主な成果指標に、本市で力を入れて取り組んでいる歯科検診やいい歯スマイル検診などの指標を取り入れるべきである。
5-1 災害に強いまちづくりの推進	28	本計画の中に福祉避難所について、現状、課題、展開などを記載すべきである。
	29	主な成果指標（１）率先避難促進事業に取り組む自主防災組織の種別は「累計」でなく「年度末時点」とし、またこの指標の基準を分かりやすく明記すべきである。
	30	主な成果指標（２）準用河川黒木川・隅田川の河川改修事業２０２９年度進捗率を、もう少し高く設定すべきである。
	31	コンビナート、南海トラフ地震について明記すべきである。
6-2 環境保全の推進	32	「脱炭素化」に対する意識の醸成につながるよう、市民の暮らしの中での温室効果ガス排出量を指標とすべきである。
8-1 持続可能な行政マネジメントの推進	33	財政調整基金の考え方などを含め、記載内容を考えるべきである。
	34	行政経営という文言を前面に打ち出すならば、その定義や範囲対象等を明確にすべきである。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

【基本計画】

Ⅱ まちの強み進化戦略	番号	意 見
2 まちの強みを「育む」戦略	35	デジタル化は今後全ての戦略において重点的に進めるべきであるから、各分野別計画の内容を精査され、「主な推進施策」欄を充実させるべきである。

分野別計画・基本施策	番号	意 見
1-1 商工業の振興	36	港湾整備の重要性を考えると、延長のみではなく水深の目標についても明記すべきである。
	37	推進施策の展開（２）でアンモニアについて言及しているのであれば、（１）についても、「周南カーボンニュートラルコンビナート構想及びロードマップに基づく」の後に「アンモニアやＣＣＳ等の」と追記すべきである。また、ＣＣＳについて、用語解説をつけるべきである。
2-1 子育て支援の充実	38	児童クラブの運営体制の方向性についても、記載すべきである。
2-2 教育の充実	39	人口動態を踏まえ、今後の小中学校の在り方について、具体的に統廃合も視野に入れ、地域の意見なども聞きながら、十分検討して進めるべきである。
2-3 生涯学習の充実	40	青少年の健全育成においても、ボランティアや地域活動等への参加にとどまることなく、地域の新たな人材を育成・発掘することを施策の展開に加えるべきである。
2-4 高等教育機関の充実	41	主な成果指標に、周南公立大学卒業生の地域定着人数、及び市内からの入学者数を入れるべきである。
3-1 地域づくり活動の推進	42	推進施策の展開で、モデル地区でのスマートシティの推進を、今後市内全域で展開していく旨を、表記すべきである。
4-2 高齢者福祉の充実	43	推進施策の展開（３）で、「より多くの高齢者に活用されるようにＳＮＳ等での情報発信」との記載があるが、「ＳＮＳや広報誌等」と具体的な記載をすべきである。
8-1 持続可能な 行政マネジメントの推進	44	行政経営を的確にするため、「公共施設等の最適な配置」の前に、「市民サービスの向上につながる」と記載すべきである。

以上、決議する。

令和6年10月30日

山口県 周南市議会